

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年3月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	7,565,676	7,225,601	29,647,393
経常利益 (千円)	616,962	930,699	2,850,272
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	423,744	625,077	2,014,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,909	707,782	1,705,150
純資産額 (千円)	21,177,064	22,800,461	22,354,509
総資産額 (千円)	31,142,951	32,589,613	32,572,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.29	43.20	139.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	70.0	68.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの製造業を中心に弱さもみられ、また海外政治情勢に関する諸々のリスクに加え、感染症の流行に伴う世界的な景気減速懸念も浮上するなど、先の読みづらい不安定な経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「UPGRADE For Next 60」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高72億25百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益7億25百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益9億30百万円(前年同四半期比50.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億25百万円(前年同四半期比47.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【合成樹脂加工製品事業】

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内の公共事業等関連需要の低迷から人工芝用原系及びフレキシブルコンテナバッグ(以下「FC袋」)関連が不調でした。一方、粘着クロス関連及びコンクリート補強繊維「バルチップ」の国内販売は引き続き好調でした。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は、FC袋の販売低迷の影響で減収となりました。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、フィルム製品は低収益製品の販売縮小により微減収、一方クロス製品は順調に推移したことで、増収となりました。

その結果、売上高57億41百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益5億40百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

【機械製品事業】

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内は紙関係で特殊薄紙用設備や前期に引き続きキャッシュレスの普及に関する売上があり、フィルム関係では軟包材市場での環境対応による需要があり好調でした。海外は中国向け液晶ディスプレイ用大型機やバッテリーセパレーターフィルム用の需要があり好調でした。

押出関連機器は、食品容器用及びバッテリーセパレーターフィルム用スクリーンチェンジャーが引き続き好調でした。一方リサイクル関連機器は、工場内リサイクル需要があったものの全体では低調に終わりました。

その結果、売上高14億84百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益1億85百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は325億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は196億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産は129億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の減少となりました。これは主に保険積立金の解約により減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債は82億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。これはその他流動負債に含まれる前受金が3億18百万円減少したこと等によります。

固定負債は15億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。これは主に長期借入金45百万円減少したこと等によります。

純資産の部は228億円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億39百万円（前年同四半期は1億11百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日 ~2020年1月31日	-	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,541,000	145,410	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	145,410	-

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式79,500株(議決権の数795個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	-	351,400	2.35
計	-	351,400	-	351,400	2.35

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する79,500株(0.53%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,048	6,277,765
受取手形及び売掛金	7,224,622	7,362,298
商品及び製品	2,031,764	2,178,413
仕掛品	2,357,506	2,123,495
原材料及び貯蔵品	1,026,731	1,107,710
その他	500,433	592,409
貸倒引当金	4,263	4,034
流動資産合計	19,425,842	19,638,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180,844	2,261,428
機械装置及び運搬具(純額)	2,683,847	2,660,899
工具、器具及び備品(純額)	336,601	373,253
土地	4,174,144	4,174,144
建設仮勘定	391,114	482,732
有形固定資産合計	9,766,551	9,952,458
無形固定資産		
のれん	407,032	389,681
その他	486,398	475,187
無形固定資産合計	893,431	864,869
投資その他の資産		
保険積立金	1,149,250	831,050
その他	1,337,238	1,303,313
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	2,486,352	2,134,227
固定資産合計	13,146,335	12,951,555
資産合計	32,572,178	32,589,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,310	1,829,962
電子記録債務	1,678,147	1,631,792
短期借入金	2,500,443	2,605,690
未払法人税等	571,904	401,529
賞与引当金	623,412	337,980
製品保証引当金	54,712	54,712
その他	1,676,937	1,359,573
流動負債合計	8,578,868	8,221,239
固定負債		
長期借入金	367,028	321,512
退職給付に係る負債	807,110	803,495
その他	464,661	442,903
固定負債合計	1,638,800	1,567,911
負債合計	10,217,668	9,789,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	19,515,405	19,878,651
自己株式	473,960	473,960
株主資本合計	22,289,646	22,652,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	9,785
繰延ヘッジ損益	2,067	1,497
為替換算調整勘定	36,760	52,996
退職給付に係る調整累計額	87,927	81,876
その他の包括利益累計額合計	63,503	146,156
非支配株主持分	1,359	1,412
純資産合計	22,354,509	22,800,461
負債純資産合計	32,572,178	32,589,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	7,565,676	7,225,601
売上原価	5,530,127	5,103,764
売上総利益	2,035,548	2,121,837
販売費及び一般管理費	1,405,041	1,396,130
営業利益	630,506	725,706
営業外収益		
受取利息	1,426	1,513
受取配当金	666	779
受取保険金	19,881	205,379
為替差益	-	6,308
その他	20,235	10,744
営業外収益合計	42,210	224,725
営業外費用		
支払利息	8,874	7,805
売上割引	10,864	10,363
為替差損	34,670	-
その他	1,345	1,562
営業外費用合計	55,754	19,732
経常利益	616,962	930,699
税金等調整前四半期純利益	616,962	930,699
法人税等	193,176	305,592
四半期純利益	423,785	625,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,744	625,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	423,785	625,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,630	483
繰延ヘッジ損益	1,743	570
為替換算調整勘定	104,176	89,779
退職給付に係る調整額	9,325	6,050
その他の包括利益合計	128,875	82,675
四半期包括利益	294,909	707,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,901	707,729
非支配株主に係る四半期包括利益	8	52

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	279,995千円	284,717千円
のれんの償却額	32,240千円	30,759千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	16.0	2018年10月31日	2019年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式給付信託が保有する79,575株に対する配当金1,273千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2019年10月31日	2020年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式給付信託が保有する79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,985,761	1,579,914	7,565,676	-	7,565,676
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	26,550	26,550	26,550	-
計	5,985,761	1,606,465	7,592,226	26,550	7,565,676
セグメント利益	499,662	130,844	630,506	-	630,506

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,741,384	1,484,217	7,225,601	-	7,225,601
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	26,616	26,616	26,616	-
計	5,741,384	1,510,834	7,252,218	26,616	7,225,601
セグメント利益	540,183	185,523	725,706	-	725,706

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円29銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	423,744	625,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	423,744	625,077
普通株式の期中平均株式数(株)	14,466,620	14,466,587

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員株式交付信託」制度を導入しております。1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月9日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。